

(別紙様式1)

令和3年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都道府県名：福島県
農業委員会名：鏡石町農業委員会

I 農業委員会の状況(令和3年4月1日現在)

1 農家・農地等の概要

	農家数(戸)		農業者数(人)		経営数(経営)
総農家数	469	農業就業者数	674	認定農業者	96
自給的農家数	95	女性	328	基本構想水準到達者	13
販売農家数	374	40代以下	79	認定新規就農者	
主業農家数	131	※ 農林業センサスに基づいて記入。		農業参入法人	
準主業農家数	108			集落営農経営	2
副業的農家数	135			特定農業団体	
				集落営農組織	2

※ 農林業センサスに基づいて記入。

※農業委員会調べ

単位:ha

	田	畑	普通畑	樹園地	牧草畑	計	(不都合理由)
耕地面積	1070	278	278				
経営耕地面積	943	164	104	55			
遊休農地面積	37.8	25.1	23.4	1.7			
農地台帳面積	1144	428	428				

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入
※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会			任期満了年月日 R 年 月 日					
	選挙委員		選任委員					合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	計	
農業委員数								
認定農業者	—							
女性	—							
40代以下	—							

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R 年 月 日

	農業委員				
	定数	実数	定数	実数	地区数
農業委員数	9	9			
認定農業者	—	5			
認定農業者に準ずる者	—	1			
女性	—	2			
40代以下	—	1			
中立委員	—	1			

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	13	12	8

*現在の体制を記載することとし、旧・新しいいずれかの記載事項は削除

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	1, 350ha	453ha	33.5%
課 題	農業従事者の減少や高齢化により遊休農地が増加傾向にある。優良の内の確保、有効利用を図る上で、認定農業者や担い手への利用集積を図る必要がある。		

- ※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※2 これまでの集積面積は、把握時点において担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積 465 ha (うち新規集積面積 3.0 ha)
	目標設定の考え方:近年の実績や農地中間管理機構の活用による集積を見込む
活動計画	農業委員や農地利用最適化推進委員による農地パトロール(通年)やあつせん活動により、出し手と受け手のマッチングを実施するとともに、農地中間管理機構を通じた貸借を推進する。

- ※1 集積面積は、当該年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入
※2 新規集積面積は、集積面積のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転させた農地)をどの程度増加させるかを記入
※3 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅲ 新たな農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	30年度新規参入者数	31(1)年度新規参入者数	2年度新規参入者数
	1 経営体	01経営体	1経営体
	30年度新規参入者が取得した農地面積	31(1)年度新規参入者が取得した農地面積	2年度新規参入者が取得した農地面積
	0. 1ha	0ha	0. 5ha
課 題	親元就農はあるものの、新規参入の実績は少ないため、農業の魅力を発信し、新規参入者への支援を拡充する必要がある。		

- ※ 新規参入者数は、過去3年の農地の権利移動を伴う各年度ごとの新たな新規参入数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない(欄の最も右が昨年度)

2 令和3年度の目標及び活動計画

参入目標数	1 経営体	参入目標面積	0. 5 ha
活動計画	親元就農はあるものの、新規参入の実績は少ないため、農業の魅力や新規就農者の声を広報誌等で発信する。		

- ※1 目標は、1年間に新たに参入させる新規参入者数を記入
※2 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

IV 遊休農地に関する措置

1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B／A×100)
	1400. 5ha	62. 8ha	4.50%
課 題	農家の高齢化や担い手不足、農地の立地条件(水利や小区画)が悪い。また、農産物価格の低迷により規模拡大意欲が低下している。		

- ※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入
- ※2 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び活動計画

目 標		遊休農地の解消面積 6. 3 ha		
		目標設定の考え方:現在の遊休農地の1割減を目指す		
活 動 計 画	農地の利用状況調査	調査員数(実数)		調査実施時期
		12 人		7月～11月
		調査結果取りまとめ時期		
	農地の利用意向調査	調査方法		11月～1月
		町内全域を調査区域とし、目視により現地を確認し、地図に記録する。		
	その他	実施時期		調査結果取りまとめ時期
		12月～1月		7月～11月

- ※1 遊休農地の解消面積は、当該年度末時点の遊休農地の解消目標面積を記入
- ※2 遊休農地の解消面積は、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない
- ※3 「その他」欄には、利用状況調査・意向調査以外の遊休農地解消のための活動を記入

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和〇〇年〇月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	1, 350ha	0. 4ha
課 題	違反転用がいったん行われると是正が難しくなるため、早期発見、指導に努める。	

- ※ 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
- ※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和3年度の活動計画

活動計画	農業委員や農地利用最適化推進委員により、担当地区内の農地パトロールを毎月行い、早期発見に努める。9月を違反転用強化月間とし、農業委員会全体でパトロールを行う。農業委員会だより「あやめ」で違反転用防止の啓発に努める。
------	---

- ※ 活動計画は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入